



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,424	1.7	559	△56.1	950	△45.1	471	—
30年3月期第2四半期	35,824	1.2	1,275	△18.3	1,730	△7.0	△378	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △962百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △1,409百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.90	—
30年3月期第2四半期	△36.05	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	107,272	56,400	52.5
30年3月期	106,468	57,629	54.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 56,338百万円 30年3月期 57,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	0.9	700	△45.5	1,300	△40.1	700	437.6	66.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,145,249株	30年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	650,928株	30年3月期	650,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,494,429株	30年3月期2Q	10,495,319株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第89期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭(注)1 期末 2円50銭(注)2
2. 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 6円67銭

(注) 1. 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注) 2. 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注) 3. 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直しており、緩やかな回復が見られました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や相次ぐ自然災害が経済に与える影響等があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3カ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンを継承し、この3カ年で集大成とすべく、「グループ総合力の深化」と「研究開発の推進」という全体戦略、「パッケージング事業の収益力強化」と「ニューガラス事業の拡大」という事業戦略の下、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、他素材容器への転換に加え、地震、台風等の天災の影響で国内ガラスびん業界全体の出荷量は前年同期比94.1%と減少しました。当社の出荷量の減少は業界平均ほど大きくなかったものの前年にはおおよぼ、セグメント売上高は24,466百万円（前年同期比3.2%減）と減収となりました。セグメント利益は、海外子会社において生産性は向上しましたが、ガラス溶解窯の更新による稼働率の低下に加え、品種構成や為替の影響による利益率の低下、環境規制強化に対応する費用の増加があり、また国内子会社においてもガラス溶解窯の更新という減益要因があったため、△201百万円（前年同期は608百万円）と減益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社において、好天の影響等により飲料用キャップの出荷が増加したため、セグメント売上高は3,820百万円（前年同期比15.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益効果等はありませんでしたが、販売の品種構成による利益率低下や海外子会社における為替換算の影響により、384百万円（前年同期比4.9%減）と減益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業の拡大や新規業務の獲得等により、セグメント売上高は5,709百万円（前年同期比10.6%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業効率の改善や配送コスト削減に努めましたが、労働力確保のための人件費増加により、△61百万円（前年同期は△16百万円）と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社の電子部品用ガラス、自動車部品用ガラスの出荷が堅調に推移し、国内子会社の光通信用キャップ部品、ガラスセラミックス製品の出荷が増加したため、セグメント売上高は2,427百万円（前年同期比16.3%増）と増収となりました。セグメント利益は、外注費等の製造経費の増加はありませんでしたが、増収による増益効果により、235百万円（前年同期比47.1%増）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は36,424百万円（前年同期比1.7%増）と増収となりました。連結営業利益は559百万円（前年同期比56.1%減）と減益となり、持分法による投資利益は624百万円（前年同期比2.7%減）となったため、連結経常利益は950百万円（前年同期比45.1%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は特別損失にのれん償却額や支払補償金を計上したこともあり、471百万円（前年同期は△378百万円）と増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、平成30年5月11日に公表しました業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成31年3月期における通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,610	14,075
受取手形及び売掛金	20,136	21,605
商品及び製品	6,997	6,891
仕掛品	435	275
原材料及び貯蔵品	2,859	2,905
その他	1,148	1,083
貸倒引当金	△87	△64
流動資産合計	45,101	46,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,221
機械装置及び運搬具(純額)	12,254	12,286
工具、器具及び備品(純額)	766	936
土地	10,333	10,332
建設仮勘定	857	806
有形固定資産合計	32,708	32,583
無形固定資産		
その他	1,712	1,602
無形固定資産合計	1,712	1,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,744	4,782
関係会社株式	20,566	19,956
退職給付に係る資産	949	887
その他	711	713
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	26,945	26,314
固定資産合計	61,366	60,500
資産合計	106,468	107,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	9,447
短期借入金	6,858	6,942
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	411	525
賞与引当金	600	679
役員賞与引当金	15	11
その他	5,452	3,673
流動負債合計	22,658	21,379
固定負債		
社債	1,600	1,550
長期借入金	18,134	21,161
リース債務	1,298	1,661
環境対策引当金	33	23
退職給付に係る負債	3,158	3,171
繰延税金負債	1,258	1,280
その他	695	642
固定負債合計	26,179	29,491
負債合計	48,838	50,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,697	16,697
利益剰余金	28,134	28,343
自己株式	△1,234	△1,234
株主資本合計	57,672	57,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,898
繰延ヘッジ損益	13	80
為替換算調整勘定	△1,214	△2,847
退職給付に係る調整累計額	△775	△673
その他の包括利益累計額合計	△105	△1,542
非支配株主持分	63	62
純資産合計	57,629	56,400
負債純資産合計	106,468	107,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	35,824	36,424
売上原価	28,478	29,850
売上総利益	7,345	6,573
販売費及び一般管理費	6,070	6,013
営業利益	1,275	559
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	54	61
持分法による投資利益	642	624
その他	241	213
営業外収益合計	941	903
営業外費用		
支払利息	246	206
為替差損	23	105
租税公課	58	56
その他	157	144
営業外費用合計	485	512
経常利益	1,730	950
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産売却損	1	54
固定資産廃棄損	17	19
のれん償却額	1,465	—
支払補償金	278	—
特別損失合計	1,763	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24	888
法人税、住民税及び事業税	387	455
法人税等調整額	△36	△42
法人税等合計	351	413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375	474
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△378	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	27
繰延ヘッジ損益	50	67
為替換算調整勘定	△129	△118
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△942	△1,416
その他の包括利益合計	△1,034	△1,436
四半期包括利益	△1,409	△962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,413	△965
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24	888
減価償却費	2,052	2,144
のれん償却額	1,532	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,489	△1,630
仕入債務の増減額(△は減少)	839	△382
その他	△346	148
小計	2,563	1,168
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	△203	△213
法人税等の支払額	△593	△358
法人税等の還付額	25	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	107
有形固定資産の取得による支出	△2,654	△3,061
その他	△14	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△3,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,362	△1
長期借入れによる収入	800	5,200
長期借入金の返済による支出	△1,573	△1,969
セール・アンド・リースバックによる収入	—	510
配当金の支払額	△262	△262
その他	△716	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	3,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266	576
現金及び現金同等物の期首残高	12,083	11,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,817	11,769

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,272	3,303	5,160	2,087	35,824	—	35,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	253	5,347	3	5,605	△5,605	—
計	25,275	3,556	10,507	2,090	41,430	△5,605	35,824
セグメント利益 又は損失 (△)	608	404	△16	160	1,157	117	1,275

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額117百万円には、セグメント間取引消去等47百万円、その他の調整70百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ガラスびん関連事業」セグメントにおいて、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの一時償却を行い、特別損失に計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2 四半期連結累計期間においては、1,465百万円であります。

II 当第2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,466	3,820	5,709	2,427	36,424	—	36,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	258	5,247	3	5,510	△5,510	—
計	24,467	4,078	10,957	2,431	41,934	△5,510	36,424
セグメント利益 又は損失 (△)	△201	384	△61	235	357	202	559

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額202百万円には、セグメント間取引消去等57百万円、その他の調整144百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。